



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第79号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

平成29年(2017年)11月5日
(年4回発行)

9月定例会

平成29年度一般会計補正予算など 27議案を議決

▼平成29年9月定例会は、9月12日から10月3日までの22日間の会期で開かれました。

▼民間保育士等への追加的処遇改善などを含む20億8442万7千円の平成29年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は40億8598万7千円となりました。

▼平成28年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとしました。(決算特別委員会の概要は5面に掲載)



新川漁港(西区)の「夕釣り」 写真は第25回日本夕日写真大賞「大賞」作品。

議会報告会を傍聴しませんか

市議会では、身近で開かれた議会を目指し、議会報告会を開催しています。

今回は、市内の小・中学校および高校のPTAの皆さまと、第1部では「議会の仕組み・流れおよび9月定例会の審議概要」について議会報告を行い、第2部では「子ども・子育て・教育」をテーマにワークショップ形式で意見交換を行い、その内容について発表を行います。

傍聴もできますので、直接会場にお越しください。多数の皆さまのお越しをお待ちしております。

| 開催区 | 日時・会場 | 意見交換を行うPTA |
|-----|---------------------------------------------------|---------------------------|
| 中央区 | 11月21日(火) 午後6時30分～午後8時 白新中学校 2階 第1会議室 | 鏡淵小学校 白山小学校 白新中学校 |
| 秋葉区 | 11月21日(火) 午後6時30分～午後8時20分 新津地区公民館 3階 研修室305 | 秋葉区内の小・中学校 |
| 北区 | 11月22日(水) 午後7時～午後8時30分 南浜連絡所 2階 ホール | 南浜小学校 太夫浜小学校 南浜中学校 |
| 南区 | 11月22日(水) 午後7時～午後8時50分 白根地域生活センター 2階 視聴覚室 | 南区内の小・中学校 白根高校 |
| 西区 | 11月23日(祝) 午後6時30分～午後8時20分 中野小屋連絡所 2階 ホール | 小瀬小学校 笠木小学校 中野小屋中学校 |
| 東区 | 11月24日(金) 午後6時30分～午後8時 桃山小学校 3階 多目的教室 | 桃山小学校 |
| 江南区 | 11月24日(金) 午後6時30分～午後8時 亀田市民会館 1階 講習室A・B | 亀田小学校 亀田東小学校 亀田中学校 |
| 西蒲区 | 11月24日(金) 午後7時～午後8時50分 巻地区公民館 3階 小ホール | 西蒲区内の小・中学校 |

※東区会場の傍聴を希望される方は11月22日(水)までに下記へご連絡ください。

【問い合わせ】議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385 (直通)

9月定例会の経過

| 月日 | 会議名 | 会議の主な内容 |
|-----------|---------|-------------------------------------------------|
| 9月12日 | 本会議 | 市長提出議案の説明、人事案件に同意 |
| | 総務常任委員会 | 諮問の審査、採決 |
| 9月19日 | 本会議 | 総務常任委員長による審査結果の報告、採決、一般質問(4人) |
| 9月20日～21日 | 本会議 | 一般質問(14人) |
| 9月22日 | 本会議 | 一般質問(4人)、市長提出追加議案の説明、決算特別委員会の設置および委員の選任 |
| | 決算特別委員会 | 正副委員長の互選および分科会の設置、分科会正副委員長の互選 |
| 9月25日～28日 | 常任委員会 | 議案および請願・陳情の審査、採決 |
| 9月29日 | 特別委員会 | 付議事項の調査・研究 |
| | 決算特別委員会 | 閉会中の継続審査および審査日程を決定 |
| 10月3日 | 本会議 | 議員提出議案の説明、採決、各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決、市長提出追加議案の説明 |
| | 総務常任委員会 | 追加議案の審査、採決 |
| | 本会議 | 総務常任委員長による審査結果の報告、採決 |

可決された主な議案

■平成29年度一般会計補正予算

◆民間保育士等への追加的処遇改善

民間保育士などに対し、技能・経験に応じ月額4万円などの追加的処遇改善を行うため、6億1,817万1千円を増額補正しました。

◆新潟空港利用活性化促進事業

ハルピン線と台北線の安定運行を図るため、新潟県と共同で航空会社などへの支援を行う経費として1,257万1千円を増額補正しました。

■平成28年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算状況

平成28年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

(単位:円)

| | 事業収益(A) | 事業費用(B) | 損益(A)-(B) |
|-------|----------------|----------------|---------------|
| 下水道事業 | 34,102,951,037 | 31,202,458,311 | 2,900,492,726 |
| 水道事業 | 17,474,134,605 | 14,587,053,903 | 2,887,080,702 |
| 病院事業 | 24,580,070,447 | 24,394,249,963 | 185,820,484 |

●次回の定例会のお知らせ 12月定例会は12月4日から12月22日までの19日間の会期で開催の予定です。

9月定例会
一般質問の要旨

▼一般質問者は22人です。質問項目は主なものを掲載しています。
▼の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は、全て市長答弁です。

日本政府の核兵器禁止条約参加と
奨学金制度の拡充を

平 あや子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 7月7日に国連は「核兵器の禁止に関する条約」を採択したが、日本政府は署名していない。非核平和都市宣言をしている本市として、独自に国へ核兵器禁止条約に参加するよう強く要請すべきではないか。

答 平和首長会議で条約制定を訴える活動などを行った。平和への思いを発信し、核廃絶と恒久平和を訴えることで、非核平和都市宣言の趣旨を世界に広げていきたい。

問 全国高校生1万人アンケートの回答で「経済的理由で大学進学できない」が約10%、「給付型奨学金を増やして」が59.8%など学費負担の深刻な実態が寄せられている。経済的事由で就学困難な本市の若者に対し、市としても独自の給付型奨学金制度を創設してはどうか。

答 国および県の動向を注視し、平成28年度に拡充を図った返還特別免除制度の利用状況を見ながら研究していきたい。(教育長)

市民との信頼と財政力指数

高橋 三義

(新市民クラブ)

問 市長は市民党であると言うが、市民との信頼があつてこそ言える

ことだと思ふ。市民の信頼を勝ち取るには、情報公開を果たすこと、行動力を持つこと、約束を守ることとの3点が必要ではないか。

答 市民の信頼を得るには、その3点が必ずしも必要十分条件だとは思わない。市民と約束した施策を着実に実行することだと考える。

問 本市のここ10年間の財政力指数は、平成19年度0.712から現在0.739と若干改善されている。しかし10年前と比較して基準財政収入額が変わらない中、臨時財政対策債の振替額が増えたからで、増えなければ逆に0.638と下がっているがどう考えるか。

答 数値が改善した要因には、基準財政収入額が一定の中、臨時財政対策債への振替額が増加したことにより、基準財政需要額が減少したことが挙げられる。

●財政力指数

地方公共団体の財政力指数は、地方自治体の収入と支出の差を、地方公共団体の収入と支出の平均値で割った数値を指す。収入は、税収と地方債の収入、支出は、地方債の返済と地方自治体の経費支出を指す。

問 国家戦略特区に関する要望書と新バスシステム

国家戦略特区に関する要望書と
新バスシステム

中山 均

(公派に属さない議員)

問 加計学園問題の焦点は選定プロセスの不透明性や疑念であるが、地方創生担当大臣宛ての篠田市長などの要望書ではその点を棚上げした中身になっている。問題の議論で特区が停滞し、本市にとっても迷惑だと考えるのなら、政権サ

イドの説明責任こそ先決だったと思うが、国民に対する政権や諮問会議の説明責任をどう考えるか。

答 諮問会議の議長である安倍首相が国会の閉会中審議でも発言しているとおり、国民の疑念が晴れるよう説明されるべきと考える。

問 新バスシステムの青山結節点は暫定状態であるが、この状態はいつまで続き、今後新たな進捗は見込めるのか伺う。

答 関係者などと回送ルートや待ち合い環境の改善などの検討を進めている。本格整備の時期も、大きな要因となる周辺の土地利用の動向などを踏まえ検討していく。

加計学園問題に対する見解と
連節バスの地裁判決を受けて

五十嵐 完一

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 国家戦略特別区域会議で本市から獣医学部新設の提案を行ったが、立ち消えとなった。その経緯に照らして、加計学園問題に対する市長の見解を伺う。

答 本市提案は事業者が具体的な設置の検討に至らなかつたもので、加計学園問題は国民の疑念が晴れるよう説明されるべきと考える。

問 多額の税金を使うにもかかわらず、連節バス購入に関する地裁判決で市の予測は精度の高いものであったと言いがたい。一般バスのみで路線再編を行うことができ

た可能性は否定できないとされた。事業者と平日朝ピーク時の直通路線を現状維持の14本で約束すれば、連節バス購入は不要だったのでは

か。判決では精度を高めるには困難な事情があり、一般バスのみでは乗客増に対応できない可能性が

あるとしている。本数は事業者の運行計画に基づいて検討したもの

新潟市の食料自給率と
若者の農村移住の推進

内山 則男

(新市民クラブ)

問 国の食料自給率は長年39%を維持してきたが、昨年度は38%に低下した。実数値は37.58%であり、実質的には2ポイント近くダウンしたことになるが、本市の自給率の変化はどうだったのか。

答 国と異なり数値未公表の農畜産物などを除くカローリーベースの試算値だが、平成27年度の自給率は少なくとも63%を確保している。

問 若者の農業就労に向けた相談が全国的に加速度を増し、就労の希望する相談も過去最高を更新したといわれている。本市は他の地域に負けない受け入れる環境と内容を十分備えているため、受け入れ実現に一層努力すべきでは

か。今後国の事業や市単独の新規就業者研修支援、さらに相談窓口の充実により、新規就業者確保から営農定着まで支援することも、本市の魅力発信に努めていく

か。

新潟空港を修理作業ができる空港にと
日本一の植物資料室に

山田 洋子

(保守市民クラブ)

問 新潟で航空機産業を支援し、世界に売り出していくのであれば、日本のへそに位置する新潟空港に航空機の点検、整備、修理や分解などのメンテナンスのできる会社を誘致すべきと考えるがどうか。

答 アフターマーケット事業を含めた航空機関連産業を集積することは、新潟空港の拠点性向上の一つとして有効であり、国や県と共に実現に向け積極的に取り組む。

問 植物資料室の池上義信先生の植物標本と積雪地域植物研究所の石澤進先生の植物標本を合わせる

と標本数は全国5番目となり、4番目の東北大学に肩を並べる。しかも日本海側では確固たる地位となることから、日本一の植物資料室を目指してはどうか。

答 本市にとって貴重な財産であり、有効に活用されるためにも、まずは確実な保存と整理を進めることが優先と考える。

区における保育行政の強化と
難聴のある中学生への支援

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

問 本市の保育園で幾つかの危機管理上の事案が発生したが、区役所での保育行政を一元的に担う部署を創設することで、保育士の質の向上とともに、虐待対応や危機管理などさまざまな困難事案に迅速に対応できると考えるがどうか。

答 区全体の業務バランスや組織体制に関わるため、区をはじめ関係部署で協議しながら検討する。

問 地域の中学校に通う難聴のある生徒に対しては、授業や学校生活全般などにおいて小学生とは違った支援や合理的配慮、専門性が求められるとしている。中学校の難聴通級指導教室の設置、専門担当者による訪問支援の検討について伺う。

答 難聴通級指導教室の設置は、保護者のニーズや各区教育支援センターなどの情報を基に状況を踏

まえて検討していく。訪問支援は指導主事の派遣に加え、本年度から言語聴覚士の派遣も可能にした。(教育長)

防犯カメラの設置補助と
スポーツアリーナの整備

渡辺 和光

(民主にいがた)

問 地域の安心・安全を確保するために、早期に防犯カメラ設置の単独の補助制度を設けるべきである。地域活動補助金の設備整備補助で対応するならば、少なくとも枠を拡大すべきと考えるがどうか。

答 補助制度創設については先行都市の調査を進めるが、既存の補助制度でも地域にとって有効なものとなるよう審査項目を見直すなど具体的な改善を検討する。

問 市長は「鳥屋野潟南部地区の開発について、スポーツゾーンを拡張するといったゾーニングもあつていい」としており、屋内スポーツの競技力向上や大規模スポーツイベント、プロスポーツ、国際大会の受け皿となるアリーナの整備を図るべきと考えるがどうか。

答 アリーナは一定の需要があると考えており、県立アリーナ建設の動向を注視し、建設が具体化した際は誘致したいと考えている。

●地域活動補助金

地域の自主的・主体的なまちづくり活動の取組みを促進するため、地域活動NPOや市民団体の活動に必要となる経費を補助する。補助額は原則20万円、設備補助は30万円。

委託の民設クラブの利用料減免と
県単位化による国保料増額の懸念

野本 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)
問 運営委託している民設クラブも、指定管理のみまわりクラブなどと同様に、市民税額による低所得者減免や来年から始まる多子減免が適用できるようにして、父母負担の不公平をなくすべきではないか。

答 運営委託の民設クラブの利用料減免についても、受益と負担、公平性の観点を踏まえ、それぞれの設置者と協議していく。

問 国民健康保険の都道府県単位化により、保険料が上がるのではないかと懸念される。国庫負担減額措置や申請減免による影響分の繰り入れを含め、法定外繰り入れを継続・増額し、保険料の据え置き・引き下げをすべきではないか。

答 法定外繰り入れの在り方は、来年度予算編成に併せて検討し、今後とも国保加入者の生活を第一に考え、円滑に新制度へ移行できるように最大限の努力をしていきたい。

SLの新潟駅乗り入れと
小規模特認校制度の導入

田村 要介

(新市民クラブ)
問 新潟駅の橋上化により、SLばんえつ物語が新潟駅から新津駅までの運行を行わないとのことだが、将来の新潟観光のために、SL新潟でこれを回避すべきではないか。

答 登るときだけ他の車両で押し上げることも可能なため、JR東日本と意見交換を重ね、良い形に



休日を中心に新潟駅から会津若松駅まで運行されているSLばんえつ物語

していきたい。

問 市民の方から、各区に設置されている地域包括支援センターの活動や機能が外部から分かりづらいと言われているが、どのような活動を行っているのか。

答 保健師、看護師などが専門性を生かしながら、高齢者に関するさまざまな相談、高齢者虐待からの権利擁護、ケアマネジャーの支援、介護予防などを行っている。

市営野球場の新設と
新潟卸団地の周辺道路の整備

荒井 宏幸

(保守市民クラブ)
問 市営野球場新設を中心とした「パーク・ボールゲーム・パークプロジェクト」の提案・要望は、

野球のみならず市民が健康的に安全に1日過ごせる空間として、多くの人々に受け入れられると期待が膨らむが、市長の見解を伺う。

すこやかパスポートの対象学年と
地域包括支援センターの活動

南 まゆみ

(民主にいがた)
問 保護者から、高校卒業までの子どもが3人いないと通院医療費助成から外れ、公共交通が大人料金になり、食べ盛りにもなるなど、成長につれ支出が増すことから、

すこやかパスポートの対象年齢を高校3年生、せめて中学校3年生まで広げてほしいとの要望があるが、賛同する企業からできないか。

答 対象年齢拡大は、企業からおおむねご理解いただいていると考えており、来年4月のパスポートの一斉更新に併せて検討していく。

答 新潟卸団地は利便性の高いエリアであり、産業発展に欠かせない機能を担っている。周辺道路の円滑な通行確保のため、今後道路利用環境の改善に努める。

新潟とロシア関係の今後の展望と
命をつなぐ道路整備

渡辺 仁

(新市民クラブ)

問 ロシアでは日本の植物工場が順調に稼働しており、北区ではロシアのバイオ技術を取り入れた抗体医薬品工場が稼働に向け準備を進めている。新潟とロシア関係の展望、経済交流、航空路の定期便化など今後の展望を伺う。

答 ロシア極東で進んでいる経済面での優遇策を紹介し、新潟経由で成功事例を生み出していきたい。航空路は多分野での交流拡大の実現により定期便化につなげていく。

問 農道岡田中新田線は岡田・五泉間の延長が課題である。この地域は通院や買い物など五泉市とのつながりも深く、地域に下越病院があるため五泉・新津間の命をつなぐ道として整備を求める声があるが、整備の見通しについて伺う。

答 未着工区間を含む圃場整備計画を進めていく中で、県や新津郷土地改良区、五泉市などと協議を進め、実現に向け努めていく。

プロ野球(NPB)球団の誘致と
北朝鮮ミサイル問題

伊藤 健太郎

(新市民クラブ)

問 プロ野球(NPB)の球団誘致については、本市だけではなく、県や周辺市町村との団結、取り組

みはもろろん、ウエルカムという姿勢が重要と考えるが、市長の基本的なスタンスを伺う。

答 本市のスポーツ振興にとつてプラスとなり、交流人口の拡大も期待できると考えるため、積極的に誘致に取り組んでいく。

問 北朝鮮は、8月29日に続き、9月15日の早朝にも、わが国の上空を通過し、太平洋沖に着水するミサイル発射実験を行い、その直前の9月3日には6回目となる核実験を実施した。このような暴挙を断じて許すことができない。市長の所見を伺う。

答 断じて容認できず、引き続き政府や関係国の一層の外交努力を求めるとともに、世界の多くの都市と信頼関係を構築するなど、平和共生を進める不断の努力を行う。

新潟空港の民間委託と
キッズウィークへの対応

小柳 聡

(民主にいがた)

問 空港の民間委託は仙台空港の例から分かるように活性化に有効な手段である。空港部門の収支が厳しい空港でも、富士山静岡空港が民営化を進めているように、民間の意向を行政が勝手に判断することは空港の発展を阻害してしまいう可能性もあるがどう考えるか。

答 民間委託(コンセッション方式)への全国の取り組み状況、検

討状況を分析し、新潟空港での可能性について分析していく。
問 国は2018年度からのキッズウィークの導入を決めた。しかし学校の実態を踏まえると、すでに夏休みを短くしている学校もあり、導入は難しいとの指摘もあるがどのような対応を考えているか。
答 各学校では来年度の年間予定を組んでおり、長期休業を今より削減するのは困難であるが、子どもや教職員が混乱なく実施できる学校は工夫して取り組んでほしい。(教育長)

子育て支援研修事業の導入と
地元の保育園希望者への優先策

渡辺 均

(新市民クラブ)

問 子育て支援研修事業は、子育てに必要な知識、技能を習得した子育て支援員を養成し、子育て支援センターなどの業務に従事してもらうという事業である。保育園が補助として活用したい場合は、未経験者を採用するよりメリットがあると考える。保育士不足解消のためにも導入を検討できないか。

答 研修を受講しても保育士資格としては無資格となるので、制度導入については、広く関係者と協議しながら検討したい。

問 地元保育園に入園を希望する保護者のために、利用調整において地元加算項目を設けることを検討するということであったが、その結果はどうか。
答 メリット、デメリットがあるため、現段階での導入は難しいが、全市展開した場合に、どのような影響を与えるかなどを考える良いきっかけになったと感じている。

(続いて4面に掲載)

強度行動障がい児への支援とヘルプカード、ヘルプマークの普及

松下 和子

(新潟市公明党)

平成26年に実施した強度行動障がい児への実態調査から3年が経過しているが、その後の実態調査は行われているのか。また、さらに進んだ取り組みや新たなグループホームの設置、事業者の拡大は行われているのか。

本年度中に実態調査として緊急支援が必要な対象者を確認する予定である。グループホームの設置や事業者の拡大は事業者や保護者などと連携しながら進めていく。

災害時や緊急時に一番の弱者となる障がい者を1人でも多く助けるため、ヘルプカードの普及は必要なことと考える。本市においても、ヘルプカード、ヘルプマークの普及促進について一歩進めてはどうか。

ヘルプカードなどの普及は、広域で実施する方がより大きな効果を期待できるため、県と協議しながら検討を進めていきたい。

ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している方、内部障害から外見から分かる障害や難病の方、または妊娠初期の方など、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、東京都が作成したマーク。東京都はヘルプマークが全国に普及し、援助や配慮が必要な人がいることへの気付きや思いやりのある行動を促進することを目的としている。



高齢者のフレイル(虚弱)対策と在宅医療の環境整備

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

本年度から全高齢者を対象とした基本チェックリストの郵送を廃止し、各地域包括支援センター委託に変更したことで閉じこもりやフレイル状態などの高齢者を把握できなくなった。郵送を復活させるなど全高齢者を対象に統一的方法に見直すべきではないか。

各地域での効果的な実態把握の方策を検討するとともに、基本チェックリストの活用について必要な改善に取り組んでいきたい。

在宅療養支援診療所・病院数は政令市最下位レベルであり、後方支援病院は北区、中央区、西区に4病院しかなく全区にはない。地域包括ケアシステムにおける在宅医療の状況について伺う。

訪問診療に対応可能な診療所数は北区8、東区14、中央区37、江南区12、秋葉区8、南区8、西区28、西蒲区16の合計131施設で、政令市のおおむね平均である。

保育園における園児確認の不徹底事案

宇野 耕哉

(民主にいがた)

本年6月に市内の保育園で起きた2歳の園児を公園に一時置き去りにしてしまった件を受けて、事故防止や対応マニュアルを見直したと思われるが、保育園内や保育園周辺での危機管理の見直しした点を伺う。

事故防止および対応マニュアルを新たに作成し、園内外におい

て注意すべき事項や、子どもの月齢や発達に伴う危険など基本的な部分から確認できるようにした。1件の重大事故の背景には29件の軽微な事故と300件のヒヤリ・ハットがあるというが、今回の件を教訓に、ヒヤリ・ハットの事例を全保育園で共有し、事故防止の意識啓発につなげていく必要があると考えるがどうか。

本市のまちづくりと空港アクセス

小山 進

(新潟市公明党)

新潟県野球協議会からの「パークボールゲームパークプロジェクト」の提案。要望は、今後の本市のまちづくりの在り方や地域経済の活性化、公益性、公共性の高いまちづくりをも問うものであるが、市長の評価はどうか。

鳥屋野運動公園・小針両野球場は老朽化や周辺環境の変化で大規模な改修が必要とされており、解決に向けた有意な提案・要望と考える。インフラ整備の効果には、フ

ロー効果とともにストック効果がある。空港アクセスという構想を実現するという視点も大事にしな

ら、あらゆる可能性を排除することなく空港アクセス改善協議会に臨んでほしいがどうか。

空港アクセス改善協議会で年内を目標に方向性が示される見込みだが、アクセス改善で新たな産業誘致や雇用創出ができれば地域経済活性化に効果が出ると思われる。

新潟空港アクセス改善協議会

新潟空港へのアクセス改善に係る新潟県の方針を決定するため、行政、経済界、交通事業者などをメンバーとして、平成29年5月に立ち上げた協議会。さまざまな意見交換をア



新潟空港

東京2020大会に本市の銘産品を

栗原 学

(新潟市政クラブ)

東京2020オリンピック・パラリンピックの表彰式では、メダリストへ副賞が贈呈される。各地で銘産品を副賞に採用するよう大会組織委員会へ働き掛けが行われており、糸魚川市でもヒスイをメダルに採用するよう活動している。本市の食と花の銘産品は採用されるにふさわしいものであり、生産者の意欲向上と産地ブランドのPR、地域活性化につながるため、本市主導で産学官連携の検討会を立ち上げ、採用に向けた攻めの活動を行うべきと考えるが。

本市の食と花の銘産品であるチューリップやアザレアをピクトリーブーケや会場装飾として、また農産物は引き続き調達基準であるGAP取得を支援し、選手村などで活用されるように、生産者や関係団体と連携し、大会組織委員会に働き掛けていく。

市役所本庁舎の一大再編と行政運営の改革

小泉 伸之

(会派に属さない議員)

BRTで古町は大変厳しい状況になった。その借りを100億円以上の税金を投入し市役所機能の半分を古町に移転する施策で返している。本来、まちづくり戦略があつて庁舎移転のはずだが、それがない。早急に中心市街地再生と市全体の活力創造を運動させたまちづくり計画を策定すべきでは。

本年3月に策定した「新潟市立地適正化計画」の中で古町地区を都市回帰モデルとしての機能強化を図るエリアに位置付けており、真のにぎわい回復を目指していく。政策に対する市の自己評価は目標を達成しているが市民生活の向上につながっていない。現行のPDCAを中心とした運営手法に問題が多いため改革すべきでは。

子ども議会のご案内

「子ども議会」は、市議会の議場を利用して、児童・生徒が議員となって学校生活の問題などを議論することにより、市議会・市政に関心を持ってもらうために実施しています。対象は、市内の小学校3年生から中学校3年生の学級単位などの団体です。希望日の1カ月前までに下記へご連絡ください。(本会議開催日など、ご希望に沿えないことがあります)



子ども議会の様子

【問い合わせ】議会事務局総務課 ☎025-226-3375 (直通)

常任委員会行政視察

下記のとおり行政視察を行いました。報告書は市議会ホームページに掲載する他、市政情報室(市役所本館1階)および市立図書館に配置する予定です。

総務常任委員会

期日 8月7日~9日

視察先・調査事項

《静岡市》

・市役所本庁機能の分離状況について

《神戸市》

・市民サービス業務プロセス標準化・再構築事業について

《さいたま市》

・さいたま市における公民連携の取り組みについて

常任委員長報告の要旨

9月19日および10月3日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●地方自治法第206条の規定に基づく審査請求に関する諮問 今回の酒気帯び運転に対する処分は妥当と考える。

●訴えの提起 毎年、徴収率が上がっていることを評価する。 専門人材の採用などスタッフの充実を図るとともに、職員のスキル向上、ノウハウの共有に努められたい。

文教経済

●平成29年度新潟市一般会計 補正予算関係部分 新潟空港利用活性化促進事業

業について、交流人口の拡大に向け、県と連携し、搭乗率の向上など恒常的な空港利用者の拡大につなげたい。

●障がい者手帳を持たない軽・中等度難聴児への補聴システム購入費助成を求めることについての陳情

●新潟市工場立地法に基づく緑地面積率等に関する準則を定める条例の制定

●平成29年度新潟市一般会計 補正予算関係部分 緑地面積率等の緩和に伴い、新たな企業進出や土地の有効活用による設備投資が促進され、市内産業が活性化することを期待する。

●市民厚生 補正予算関係部分 保育士などの処遇改善について、キャリアに合わせた処遇改善が行われるよう、支援・指導を怠らないよう求める。

●平成29年度新潟市一般会計 補正予算関係部分 今後、速やかに広報することにも効果を検証し、効果的な取り組みにより市営住宅の有効活用を図りたい。

●決算の認定関係部分(平成28年度新潟市病院事業会計) 長時間労働の改善に向けた取り組みや医師の負担軽減につながる職員を増員を評価する。

●平成29年度新潟市一般会計 補正予算関係部分 外来収益の減少、人員増加により、さらに厳しい経営環境が想定される中、地域医療機関と連携し、市民の理解と協力を得ながら、質の高い医療の提供に努められたい。

●環境建設 補正予算関係部分 新潟駅周辺整備事業について、今後、国に対し働き掛けを強め、事業促進を図りたい。

●障がい者手帳を持たない軽・中等度難聴児への補聴システム購入費助成を求めることについての陳情 補聴システムは、難聴児の成長に大変有効である。難聴児の「聞こえ」の環境を整え、育ちと学びを保障する積極的な対応を求める。

決算特別委員会

■決算特別委員会は決算関係の議案を認定すべきかどうかについてを審査するために設置する特別委員会です。

9月22日の本会議において、平成28年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。市議会では決算特別委員会を設置し、委員48人(議長および監査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月17日の委員会で各分科会の委員長報告、意見・要望を行い、採決の結果、賛成多数をもって決算を認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会での審査の経過および結果については、直近の本会議で報告し、採決する予定です。



決算特別委員会の様子

決算特別委員会の主な流れ

Table with 3 columns: Date, Main Event, and Committee. It details the schedule from 9月22日 to 10月17日, including the selection of committee members, the presentation of reports, and the final decision.

決算特別委員会名簿

委員長 高橋 三義

副委員長 金子 孝

◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

第1分科会(12人)

(総務常任委員会所管分を審査)

- List of members for the 1st subcommittee: ◎内山 則男, ◎内山 航, ◎古泉 幸一, ◎吉田 孝志, ◎高橋 三義, ◎佐藤 耕一, ○佐藤 正人, ○野本 孝子, ○渡辺 和光, ○金子 孝, ○小山 進, ○青野 寛一

第2分科会(12人)

(文教経済常任委員会所管分を審査)

- List of members for the 2nd subcommittee: ◎水澤 仁, ○宇野 耕哉, ◎平松 洋一, ◎荒井 宏幸, ◎渡辺 仁, ◎渡辺 均, ◎平 あや子, ◎小柳 聡, ◎串田 修平, ◎松下 和子, ◎青木 学, ◎小泉 仲之

第3分科会(12人)

(市民厚生常任委員会所管分を審査)

- List of members for the 3rd subcommittee: ◎飯塚 孝子, ◎伊藤健太郎, ◎山田 洋子, ◎阿部 松雄, ◎小野清一郎, ◎志田 常佳, ◎倉茂 政樹, ◎南 まゆみ, ◎佐藤 豊美, ◎志賀 泰雄, ◎石附 幸子, ◎中山 均

第4分科会(12人)

(環境建設常任委員会所管分を審査)

- List of members for the 4th subcommittee: ◎佐藤 誠, ◎高橋 哲也, ◎佐藤 幸雄, ◎皆川 英二, ◎田辺 新, ◎田村 要介, ◎五十嵐完二, ◎山際 務, ◎金子 益夫, ◎栗原 学, ◎竹内 功, ◎深谷 成信

■ 議案とその結果 ■

【市長提出】

| 議案番号 | 件名 | 結果 |
|-------|------------------------------------------------------------------|----------|
| 第74号 | 平成29年度新潟市一般会計補正予算 | 可決 |
| 第75号 | 平成29年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算 | 可決 |
| 第76号 | 平成29年度新潟市介護保険事業会計補正予算 | 可決 |
| 第77号 | 平成29年度新潟市公債管理事業会計補正予算 | 可決 |
| 第78号 | 平成29年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算 | 可決 |
| 第79号 | 新潟市認定こども園条例の制定について | 可決 |
| 第80号 | 新潟市工場立地法に基づく緑地面積率等に関する準則を定める条例の制定について | 可決 |
| 第81号 | 新潟市大畑少年センター条例の廃止について | 可決 |
| 第82号 | 新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について | 可決 |
| 第83号 | 新潟市営住宅条例の一部改正について | 可決 |
| 第84号 | 新潟市と燕市の境界変更の申請について[県営ほ場整備事業に伴い、新潟市と燕市の境界変更を新潟県知事に申請するもの] | 可決 |
| 第85号 | 町(字)の区域及び名称の変更について | 可決 |
| 第86号 | 市道路線の認定及び廃止について | 可決 |
| 第87号 | 訴えの提起について[生活保護費返還金等の長期滞納者に対し、支払を求めるもの] | 可決 |
| 第88号 | 訴えの提起について[市営住宅使用料長期滞納者に対し、市営住宅の明渡しを求めるもの] | 可決 |
| 第89号 | 調停の申立てについて[市営住宅使用料長期滞納者に対し、調停を申し立てるもの] | 可決 |
| 第90号 | 監査委員の選任について[任期満了に伴うもの1名] | 同意 |
| 第91号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの1名] | 承認および同意 |
| 第92号 | 未処分利益剰余金の処分について[下水道事業について利益を処分するもの] | 可決 |
| 第93号 | 未処分利益剰余金の処分について[水道事業について利益を処分するもの] | 可決 |
| 第94号 | 決算の認定について[平成28年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算] | 認定 |
| 第95号 | 決算の認定について[平成28年度新潟市一般会計及び8特別会計] | 継続審査 |
| 第96号 | 平成29年度新潟市一般会計補正予算[衆議院議員選挙等に要する経費を補正するもの] | 可決 |
| 諮問第3号 | 人権擁護委員候補者の推薦について[任期満了に伴うもの1名・辞任に伴うもの1名] | 同意 |
| 諮問第4号 | 地方自治法第206条の規定に基づく審査請求に関する諮問について[退職手当支給制限処分に係る審査請求について議会の意見を問うもの] | 棄却すべきである |

【議員提出】

| 議案番号 | 件名 | 結果 |
|------|---------------------------------------------------|----|
| 第42号 | 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律のかさ上げ措置に関する意見書の提出について | 可決 |
| 第43号 | 大規模災害時の法制度に関する抜本的な見直しを求める意見書の提出について | 可決 |
| 第44号 | 北朝鮮による核実験及びミサイル発射に対し厳重に抗議する決議について | 可決 |
| 第45号 | 全国森林環境税の創設に関する意見書の提出について | 可決 |
| 第46号 | 学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書の提出について | 可決 |

請願・陳情の審査結果

▼採択
●陳情第143号
全国森林環境税の創設に関する意見書の提出について

●陳情第144号
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書の提出について

●陳情第146号
障がい者手帳を持たない軽・中等度難聴児への補聴システム購入費助成を求めらるるものについて

▼不採択
●請願第12号
所得税法第56条廃止を求める意見書の提出について

●請願第13号
憲法第9条を守ることを求める意見書の提出について

●陳情第108号
バスダイヤ変更の取り組み等について
(第1項および第2項)

●陳情第148号
農業者経営所得安定対策における米の直接支払交付金の継続、充実を求める意見書の提出について

人事案件

▼監査委員
伊藤 秀夫さん

▼固定資産評価審査委員会委員
本間 禎子さん

▼人権擁護委員候補者
池田 恒子さん
富田 洋子さん

姉妹都市との交流

■ロシア・ピロビジャン市訪問(9月5日から10日まで)
本市の姉妹都市であるロシア・ピロビジャン市の市制施行80周年記念行事に出席するため、阿部松雄副議長をはじめとする議員3人が、新潟市代表団の一員として同市を訪問しました。

平成17年の合併により旧豊栄市との姉妹都市関係を引き継いだ新潟市は、毎夏、ピロビジャン市との間で青少年使節団の相互派遣を実施しています。同市のコロステリョフ市長を表敬し、市制80周年を祝うとともに、市議会としても両市における姉妹都市交流の発展に協力していくことを伝えました。

記念の祝賀行事では、文化団として同行した新潟清心女子高校ダンス部の躍動感あふれるダンスがステージを盛り上げ、両市の相互理解を一層深める機会となりました。



ピロビジャン市長(前列中央)を表敬

市政調査会研修会

市議会では議会の情報・調査活動を活性化するため、全議員で構成する「市政調査会」を設置し、研修会を開催しています。

今年度の第1回目の研修会は9月29日に開催し、「公契約条例」をテーマに、元日本大学商学部教授の永山利和氏を講師にお迎えし、「公契約条例制定の意義と現状—国と地方における政策を踏まえて—」と題して講演いただきました。

講演では、公契約において適正な入札などの手続きを実施し、労働者の適正な労働条件を確保、事業者の経営環境の改善を図ることなどを目的とする東京都世田谷区の公契約条例制定に関わられた経験から、世田谷区や全国の公契約条例の内容紹介、条例制定後、どのように行政や関係する民間組織の改善を進めるかなどの課題について解説をいただきました。



講演中の永山利和氏